新型コロナウイルス感染症対応支援事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上が大きく減少している中でも、感染防止に努めながら町内雇用を守り継続営業している事業者に対し、取組への支援を図るとともに、観光需要を喚起する等町内経済の活性化を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、事業者とは、消費税法第2条第1項第4号に規定する個人事業主と法人で、事業として対価を得て行われる資産の譲渡等を繰り返し、継続、かつ独立して行うものをいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付対象となるのは、次の各号に掲げる者（以下「補助対象者」という。）とする。

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた町内に住所を有する事業者で、町税及び使用料等を完納している者
- (2) 一般社団法人新得町観光協会

(補助対象事業)

第4条 補助金の対象となる事業は、次の各号に掲げる事業とし、別表の対象要件を満たすものとする。

- (1) 新得町特別支援事業
- (2) 知っトク割事業

(補助金の額)

第5条 前条に該当する事業に対して、別表のとおり補助するものとする。ただし、端数が生じた場合は千円未満を切り捨てるものとする。

(補助金の交付申請及び実績報告)

第6条 第4条第1項第1号に定める事業で補助を受けようとする者は、補助金交付申請書兼実績報告書（第1号様式）に次に掲げる書類を添付して、町長に提出しなければならない。

- (1) 補助対象要件等の事実を証する書類

(2) その他必要書類

2 第4条第1項第2号に定める事業で補助を受けようとする者は、規則第6条に定めるとおりとする。

(補助金の交付)

第7条 町長は、前条第1項により補助金交付申請書を受理した場合において、申請内容が適当であると認めたときは、予算の範囲内で補助金交付決定(第2号様式)を通知するものとする。

(状況報告)

第8条 町長は、補助事業の遂行の状況に関し、報告を求め、又は職員に調査をさせることができる。

(補助金の返還等)

第9条 町長は、次の各号の一に該当するときは、当該補助事業者に対して、補助事業の取り消し及び補助金の全部又は一部の返還を求める。ただし、町長がやむを得ない理由があると認める場合は除く。

(1) 補助対象事業の執行に関し、この補助金の交付決定の内容又はこれに付けた条件その他の法令又はこれに基づく町長の処分に違反したとき

(2) 虚偽の申請その他不正な行為があったとき

(町長への委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は町長が別に定める。

附 則

(施行期日等)

1 この訓令は、公布の日から施行する。

(訓令の失効)

2 この訓令は、令和4年3月31日をもってその効力を失う。ただし、同日までに交付の決定が行われた補助金については、なお従前の例による。

(新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策事業補助金交付要綱の廃止)

3 新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策事業補助金交付要綱(令和2年5月25日訓令第24号)は、廃止する。

別表（第4条、第5条関係）

番号	事業名	対象要件	補助金額
1	新得町特別支援事業	<p>【年間売上げ減少事業者】 新型コロナウイルスの発生が確認された、令和2年1月以降を含む事業年度と前年の事業年度（前年度の売上が通常年度扱いとして比較し難い場合は、前々年度も可）の合計を比較し、売上が30%以上減少している次の①、②いずれかに該当する事業者。</p> <p>【期間売上げ減少事業者】 令和3年3月～5月と平成31年3月～令和元年5月の期間それぞれの3カ月間の売上げ減少率の合計が、40%以上減少している次の①、②いずれかに該当する事業者。</p> <p>①主として来店者対応するサービス業 ・飲食業 ・宿泊業 ・体験、観光業 ・小売業 ・旅客輸送業 ・その他対面サービス業 ・医療施設を運営している事業者（歯科含む）</p> <p>②上記の事業者との取引減少の影響を受けた事業者</p> <p>※ 令和3年4月1日からの1年間200日以上営業し、かつ事業を継続すること。なお、国及び北海道が新型コロナウイルス感染症拡大蔓延防止等の措置を講じた場合は、その措置に準拠した対応を可とする。</p> <p>※ 新規創業等で比較する前年売上が存在しない事業所にあつては、把握できた最初の月の翌月の売上×12、若しくは連続する3ヶ月の売上の平均×12と、令和2年1月以降の事業年度の同月数とを比較する。</p>	<p>【年間売上げ減少事業者】 （基準支援単価） 令和3年4月1日を基準日とし、基準日現在の従業員1名当たり50,000円を助成。 （加算措置） 売上げの減少率が40%以上の場合は2割、50%以上の場合は3割加算する。</p> <p>【期間売上げ減少事業者】 （基準支援単価） 令和3年4月1日を基準日とし、基準日現在の従業員1名当たり25,000円を助成。 （加算措置） 売上げの減少率が50%以上の場合は2割加算する。</p> <p>※ 100名を上限 ※ 従業員数には、正社員、非正規社員、業務に従事している常勤役員、事業専従者を含む</p>
2	知っトク割事業	<p>一般社団法人新得町観光協会が観光需要を喚起するために実施する事業に要する経費</p>	<p>補助対象経費の10/10以内</p>